【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年３月28日
【事業年度】	第56期（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）
【会社名】	広島ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Hiroshima Tourist and Golfing Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　椋田　昌夫
【本店の所在の場所】	広島市佐伯区三宅町1050番地
【電話番号】	０８２－９２２－１１６１
【事務連絡者氏名】	取締役総経本部長　　西田　豊
【最寄りの連絡場所】	広島市佐伯区三宅町1050番地
【電話番号】	０８２－９２２－１１６１
【事務連絡者氏名】	取締役総経本部長　　西田　豊
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	（千円）	479,349	459,546	432,376	426,297	430,753
経常利益（△は経常損失）	（千円）	15,538	5,474	△5,285	△7,782	12,108
当期純利益	（千円）	13,700	8,343	5,215	5,690	14,538
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―	―	―
資本金	（千円）	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
発行済株式総数	（株）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額	（千円）	216,080	221,624	225,440	228,530	240,668
総資産額	（千円）	1,154,860	1,123,426	1,110,771	1,108,311	1,143,419
１株当たり純資産額	（円）	180,367.84	194,067.02	202,369.92	215,188.56	237,345.61
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額	（円）	10,929.28	7,057.31	4,599.70	5,223.35	14,011.23
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	18.7	19.7	20.3	20.6	21.0
自己資本利益率	（%）	6.5	3.8	2.3	2.5	6.2
配当性向	（%）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	39,423	20,881	29,969	25,587	48,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△4,543	△10,182	△693	△3,214	△38,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△26,771	△21,230	△13,116	△13,200	△13,823
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	55,055	44,525	60,684	69,857	66,120
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	30 (38)	30 (41)	27 (43)	29 (45)	27 (44)

（注）１．当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
５．当社株式は非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年６月	広島ゴルフ観光株式会社を設立し、広島県佐伯郡五日市町大字三宅（現広島市佐伯区）に９ホールズのゴルフコース並びに附属施設の建設を開始した。
昭和37年８月	同コース（五日市コース）が完成し、宮島カンツリー倶楽部へ施設を賃貸する。
昭和46年８月	広島県賀茂郡志和町大字七条椛坂（現広島県東広島市）に18ホールズのゴルフコース（志和コース）を建設し、これを宮島カンツリー倶楽部へ賃貸する。
平成12年１月	宮島カンツリー倶楽部からゴルフ倶楽部運営に係る一切の営業を譲受ける。

3【事業の内容】

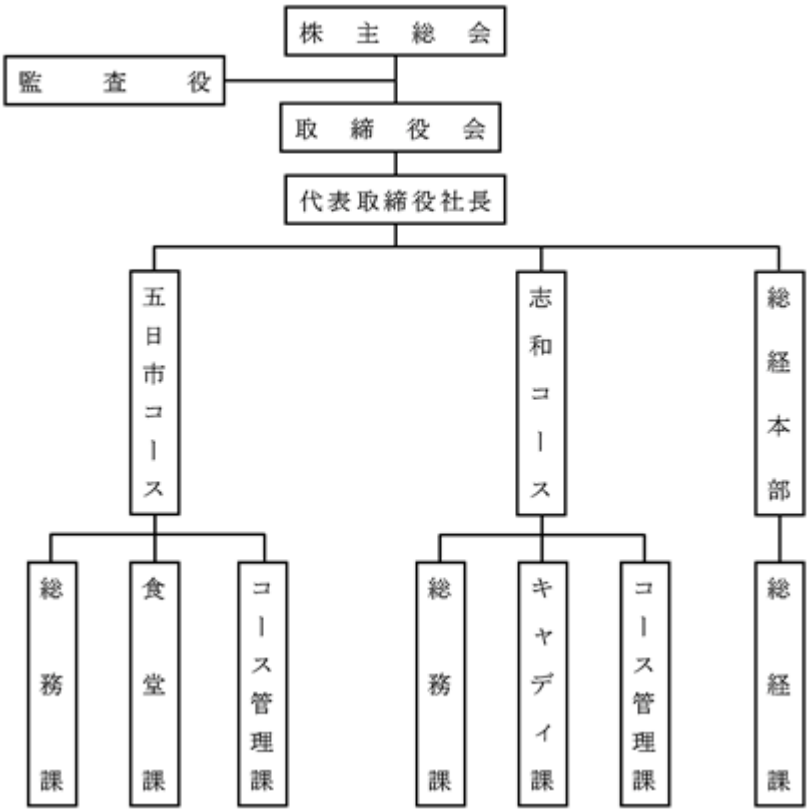
(1) 事業の内容

広島市の財界有志並びにゴルフ愛好者が相謀り、地元関係者の理解と協力のもとに、昭和37年８月に五日市コース、昭和46年８月に志和コースを完成させ、それぞれの施設を宮島カンツリー倶楽部へ賃貸いたしました。

平成12年１月１日、沿革の項に記載したとおり、同倶楽部が営業活動を行う上での種々の不都合を解消し、組織の合理化を図り、今後の業容拡大に備えるため、当社は、同倶楽部よりゴルフ場運営の一切を譲受け、従来所有する施設の維持管理に加え、ゴルフ場の営業を併せて行っております。

営業譲受と同時に、会社の機構を改正し、当社の経営は下記の経営組織によって運営されております。

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(2) カンツリー倶楽部の概況

宮島カンツリー倶楽部（五日市コース及び志和コース）は、当社が所有かつ経営するゴルフ場を利用して健全なゴルフの普及に努めると共に倶楽部会員相互の親睦を図ることを目的としております。

平成12年１月１日、当社に倶楽部運営に係る一切の事業を譲渡したことにより、従来同倶楽部との間で締結していたゴルフ場施設の賃貸借契約及び金銭消費貸借に関する基本契約は、解消しております。

① 会員の状況

平成28年12月31日現在

五日市コース				志和コース			
個人（名）	法人会員数（名）			個人（名）	法人会員数（名）		
	記名	無記名	計		記名	無記名	計
501	47	46	93	952	73	89	162

（注） 五日市コース及び志和コース共通会員（個人会員90名、法人会員35名）は五日市コースに含めております。

② 役員の状況

宮島カンツリー倶楽部は次の役員で運営されております。

平成29年3月28日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	椋田昌夫	昭和21年11月24日	当社代表取締役
理事（キャプテン）	有田博司	昭和14年９月16日	当社取締役
理事	冨久禮識　他 10名		
計	13名		

③ 入場料その他各種料金の状況

五日市コース

区分		平成21年4月13日よりの各種料金		
		会員（円）	無記名（円）	客員（円）
入場料	平日	250	800	1,500
	土曜日	250	1,450	2,280
	日、祭日	250	1,450	2,280
厚生費、光熱費等		2,700	2,700	2,700
ゴルフ振興募金		40	40	40
中国連盟負担金等		25	25	25
ゴルフ場利用税		200	200	200
キャディフィー（１ラウンド）		1,800	1,800	1,800
カート使用料		1,800	1,800	1,800

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

志和コース

区分		平成21年１月１日よりの各種料金		
		会員（円）	無記名（円）	客員（円）
入場料	平日	10	900	3,760
	土曜日	580	5,190	7,570
	日、祭日	580	5,190	7,570
厚生費、光熱費等		1,035	1,035	1,035
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金等		95	95	95
ゴルフ場利用税		600	600	600
キャディフィー（１ラウンド）		2,700	2,700	2,700
カート使用料		3,600	3,600	3,600

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

④　年会費、名義書換料の状況

イ　年会費

区分	五日市コース		志和コース	
	法人（法人内１口）	個人（１名）	法人（法人内１口）	個人（１名）
金額（円）	25,000	25,000	30,000	30,000

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ　名義書換料

区分	五日市コース（円）	志和コース（円）
個人会員	50,000	200,000
法人会員（１口につき）	150,000	600,000
法人内登録者変更（１名につき）	50,000	50,000

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円)
五日市コース	10(29)	57.9	10.6	2,442
志和コース	17(15)	59.2	12.2	3,291
計	27(44)	58.7	11.6	2,976

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（）外数で記載しております。
２．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当事業年度、両コースともに季節ごとに様々なプレー料金を設定し、来場者への接遇改善に意を注ぎ、五日市コースは「近くて手ごろなコース」、志和コースは「インターのすぐそば」をキャッチフレーズとして、対外アピールに力を入れ、集客増に努めました。

さらに、両コースとも各種イベントの組込みや、平日割引・各種優待制度など様々な対策を講じ、来場者販促目的として、企業冠コンペ(広電杯、キリンビール杯、ダンロップ杯)を引き続き実施し、来場者の増加と定着に努めましたが、異常気象やプレーヤーの高齢化に伴う来場回数の減少等により、当事業年度中の来場者数は前事業年度に比べ、五日市コースは492人の減、志和コースは904人の減、両コース合わせて1,396人の減少となりました。

当事業年度の業績は、売上高430,753千円（前年同期比1.0%増)、営業利益11,926千円（前年同期は、7,968千円の損失）、経常利益12,108千円（前年同期は、7,782千円の損失）、当期純利益14,538千円（前年同期比155.5%増）となりました。

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,737千円減少し、当事業年度末には66,120千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、48,729千円（前年同期比90.4%増）となりました。これは、税引前当期純利益と未払金が増加及び、長期預り金の減少額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、38,642千円（前年同期比1,102.3%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、13,823千円(前年同期比4.7%増)となりました。これはリース債務の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2【収容能力・来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

当社はゴルフ場事業の単一セグメントであり、１日のプレー可能人員はプレイヤーの快適性を考慮した上で、概ね次のとおりコース別に記載しております。

区分	収容人員（名）
五日市コース　（９ホールズ）	120
志和コース　（18ホールズ）	260
計	380

(2) 来場者数実績

① 五日市コース

第55期（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）							第56期（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）						
月別	営業日数	会員	無記名	客員	計	１日平均	月別	営業日数	会員	無記名	客員	計	１日平均
1	29	468	388	739	1,595	55.0	1	26	470	304	700	1,474	56.6
2	28	437	279	797	1,513	54.0	2	29	467	192	781	1,440	49.6
3	31	423	282	806	1,511	48.7	3	31	425	252	810	1,487	47.9
4	30	542	291	710	1,543	51.4	4	30	509	361	710	1,580	52.6
5	30	531	403	764	1,698	56.6	5	31	502	365	774	1,641	52.9
6	30	409	229	730	1,368	45.6	6	29	467	195	661	1,323	45.6
7	31	450	307	578	1,335	43.0	7	29	492	315	660	1,467	50.5
8	30	400	161	637	1,198	39.9	8	31	436	133	636	1,205	38.8
9	30	455	308	754	1,517	50.5	9	30	452	239	560	1,251	41.7
10	31	576	306	816	1,698	54.7	10	31	544	289	657	1,490	48.0
11	30	422	375	738	1,535	51.1	11	30	474	442	710	1,626	54.2
12	30	495	418	712	1,625	54.1	12	30	518	386	756	1,660	55.3
計	360	5,608	3,747	8,781	18,136	50.3	計	357	5,756	3,473	8,415	17,644	49.4
来場者に対する割合（%）		30.9	20.7	48.4	100	―	来場者に対する割合（%）		32.6	19.7	47.7	100	―

（注）積雪のため１月に１日、荒天のため５月に１日、８月に１日臨時休業しました。

（注）積雪のため１月に４日、荒天のため６月に１日、７月に２日臨時休業しました。

② 志和コース

第55期（自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）							第56期（自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日）						
月別	営業日数	会員	無記名	客員	計	１日平均	月別	営業日数	会員	無記名	客員	計	１日平均
1	23	576	528	15	1,119	48.6	1	23	804	592	91	1,487	64.6
2	24	787	550	38	1,375	57.2	2	29	790	582	106	1,478	50.9
3	31	1,052	1,471	73	2,596	83.7	3	30	1,207	1,762	170	3,139	104.6
4	30	1,360	2,246	47	3,653	121.7	4	30	1,425	1,969	200	3,594	119.8
5	31	1,377	2,088	158	3,623	116.8	5	31	1,316	1,775	270	3,361	108.4
6	29	1,032	1,404	53	2,489	85.8	6	30	922	1,458	215	2,595	86.5
7	29	1,101	1,027	66	2,194	75.6	7	30	1,207	942	191	2,340	78.0
8	30	1,207	929	56	2,192	73.0	8	31	1,016	706	142	1,864	60.1
9	30	1,142	1,731	46	2,919	97.3	9	29	1,079	1,316	123	2,518	86.8
10	31	1,218	1,858	140	3,216	103.7	10	30	1,213	1,791	170	3,174	105.8
11	30	1,467	2,267	197	3,931	131.0	11	30	1,326	1,814	158	3,298	109.9
12	30	1,290	1,680	300	3,270	109.0	12	29	1,230	1,392	203	2,825	97.4
計	348	13,609	17,779	1,189	32,577	93.6	計	352	13,535	16,099	2,039	31,673	89.9
来場者に対する割合（%）		41.8	54.6	3.6	100	―	来場者に対する割合（%）		42.7	50.8	6.5	100	―

（注） 積雪のため１月に７日、２月に４日、荒天のため６月に１日、７月に１日、８月に１日臨時休業しました。また、ジュニアゴルフスクール開講のため７月に１日臨時休業しました。

（注） 積雪のため１月に７日、３月に１日、荒天のため９月に１日、10月に１日、12月に１日臨時休業しました。また、ジュニアゴルフスクール開講のため７月に１日臨時休業しました。

(3) 営業収入の実績

区分	第55期（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）						第56期（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）					
	五日市コース		志和コース		合計		五日市コース		志和コース		合計	
	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
グリーンフィー	28,873	24.6	47,695	15.5	76,569	18.0	27,686	24.6	48,990	15.4	76,677	17.8
キャディフィー	―	―	3,537	1.1	3,537	0.8	―	―	3,086	1.0	3,086	0.7
厚生費収入	21,307	18.1	36,705	11.9	58,012	13.6	19,527	17.4	35,683	11.2	55,211	12.8
競技会収入	3,665	3.1	3,991	1.3	7,656	1.8	3,216	2.9	6,032	1.9	9,249	2.1
カート使用料	32,441	27.6	108,921	35.3	141,363	33.2	31,691	28.2	98,602	31.0	130,293	30.3
ロッカー使用料	2,593	2.2	5,141	1.7	7,734	1.8	2,511	2.2	6,816	2.1	9,328	2.2
会費収入	14,040	11.9	33,948	11.0	47,988	11.3	13,424	11.9	34,059	10.7	47,483	11.0
入会金収入	1,690	1.4	900	0.3	2,590	0.6	1,430	1.3	18,300	5.7	19,730	4.6
名義書換手数料	300	0.3	5,000	1.6	5,300	1.2	750	0.7	5,300	1.7	6,050	1.4
その他	102	0.1	1,958	0.6	2,060	0.5	93	0.1	1,947	0.6	2,040	0.5
小計	105,014	89.3	247,798	80.3	352,813	82.8	100,332	89.3	258,818	81.3	359,150	83.4
食堂売上	11,300	9.6	58,937	19.1	70,238	16.5	10,760	9.6	57,072	17.9	67,832	15.7
売店売上	1,329	1.1	1,916	0.6	3,245	0.7	1,316	1.2	2,452	0.8	3,769	0.9
小計	12,630	10.7	60,854	19.7	73,484	17.2	12,076	10.7	59,525	18.7	71,602	16.6
合計	117,644	100	308,652	100	426,297	100	112,409	100	318,343	100	430,753	100

3【対処すべき課題】

個人消費で停滞感がみられるなど引き続き景気の足踏み状態の中、ゴルフ人口の減少も相俟って、入場者の減少傾向には依然として歯止めがかからず、ゴルフ業界は今後とも更に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、当社は長い歴史に培われた会員及び顧客の支持を基に、コース立地の優位性を十分に生かし、顧客のニーズを的確に捉え、プレー環境の整備は勿論、更に充実した商品・サービスを提供し、魅力あるコースを目指して努力してまいります。

また、設備投資については、コースの安全と災害防止に重点を置き、慎重に吟味し、最大の投資効果を目指し、事務の一層の合理化をも図りながら、増益に努めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 借地契約について

事業運営に際し、ゴルフ場の一部が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の経営成績は、天候による影響を受けやすく、長雨、猛暑による来場者の減少、及び台風、積雪によるコースのクローズ等での休業が、売上高に影響を及ぼす可能性があります。また、台風等の災害により、固定資産等に損壊を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。

また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩した時、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

将来において当社の固定資産に対し減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は、次のとおりであります。

区分	地番	地主	賃借料	賃借期間
五日市コース	広島市佐伯区三宅757他	大片スマ子他　24名	１坪当たり 年　　250円	平成23年４月～平成33年３月 （10年毎に更新）
志和コース	広島県東広島市志和町大字志和西216他	正金淑子他 152名	１坪当たり コース　年132円 高台　　年 72円	平成22年２月～平成32年１月 （10年毎に更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、1,143,419千円となり、前年同期と比べて35,107千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、902,750千円となり、前年同期と比べて22,969千円の増加となりました。これは主に未払金の増加、リース債務の増加及び、未払法人税等の増加等によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高430,753千円（五日市コース112,409千円、志和コース318,343千円）と、前年同期比1.0%の増収となりました。また、営業利益11,926千円（前年同期は、7,968千円の損失）、経常利益12,108千円（前年同期は、7,782千円の損失）、当期純利益14,538千円(前年同期比155.5%増)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社のゴルフ場は、一部が借地となっておりますので、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業運営に重要な影響が出ると考えます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,737千円減少し、当事業年度末には66,120千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、48,729千円（前年同期比90.4%増）となりました。これは、税引前当期純利益と未払金が増加及び、長期預り金の減少額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、38,642千円（前年同期比1,102.3%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、13,823千円（前年同期比4.7%増）となりました。これはリース債務の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社では、コース管理の一層の充実を図り、プレーヤーの快適性を目指す観点から設備投資を行うこととしております。

当事業年度における設備投資額は67,625千円で、その主な内容及び投資金額は次のとおりであります。

・五日市コースの電磁誘導式ゴルフカー５台　　5,889千円
・五日市コースのカート誘導線入線工事　　4,500千円
・志和コースの電磁誘導式ゴルフカー10台　　11,778千円
・志和コースのロータリーラフモア　　5,268千円
・志和コースのカート道改修、誘導線入線工事　20,205千円

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在

科目	資産の種類	帳簿価額		
		五日市コース（千円）	志和コース（千円）	計（千円）
建物	クラブハウス 車庫、整備棟等 電気・給排水設備等	39,095 (1,920㎡)	97,780 (3,233.05㎡)	136,876 (5,153.05㎡)
構築物	防球ネット、側溝、舗装等	29,267	90,282	119,549
コース勘定	ゴルフコース カート道土木工事等	105,237	362,561	467,799
土地	コースの一部 クラブハウス用地	123,613 (85,740㎡)	145,926 (86,541㎡)	269,539 (172,281㎡)
リース資産	ゴルフ管理システム他	10,821	25,557	36,378
計		308,035	722,107	1,030,143
借地権		3,818 (113,172㎡)	11,432 (1,210,181㎡)	15,250 (1,323,353㎡)
計		3,818	11,432	15,250
合計		311,853	733,540	1,045,394
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）　（人）		10(29)	17(15)	27(44)

（注）金額には消費税等は含んでおりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000
計	4,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年３月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500	1,500	非上場	（注）
計	1,500	1,500	―	―

（注）　当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和36年８月16日	500	1,500	25,000	75,000	―	―

（注）　第三者割当、発行価額50,000円

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	2	―	15	―	―	433	450	―
所有株式数（株）	―	12	―	138	―	―	1,350	1,500	―
所有株式数の割合（%）	―	0.8	―	9.2	―	―	90.0	100	―

（注）　自己株式486株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目９－29	30	2.0
広電建設株式会社	広島市中区東千田町二丁目９－57	24	1.6
株式会社増岡組	広島県呉市中央一丁目６－28	12	0.8
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	6	0.4
株式会社中国放送	広島市中区基町21-3	6	0.4
三泰産業株式会社	広島市中区東千田町一丁目３-20	6	0.4
広島トヨタ自動車株式会社	広島市中区広瀬北町２-24	6	0.4
キリンビール株式会社	東京都中野区中野四丁目10-２	6	0.4
株式会社ソルコム	広島市中区南千田町２-32	6	0.4
株式会社第一学習社	広島市西区横川新町７-14	6	0.4
計	－	108	7.2

（注）　上記のほか、自己株式が486株あります。

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　486	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,014	1,014	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	1,500	－	－
総株主の議決権	－	1,014	－

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
広島ゴルフ観光株式会社	広島市佐伯区三宅町1050番地	486	－	486	32.4
計	－	486	－	486	32.4

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成27年３月24日）での決議状況 （取得期間　平成27年３月24日開催の定時株主総会終結の時から１年間）	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	30	1,500,000
当事業年度における取得自己株式	16	800,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	54	2,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.0	54.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	54.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成28年３月25日）での決議状況 （取得期間　平成28年３月25日開催の定時株主総会終結の時から１年間）	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	32	1,600,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	68	3,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	68.0
当期間における取得自己株式	2	100,000
提出日現在の未行使割合(%)	66.0	66.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成29年３月22日）での決議状況 （取得期間　平成29年３月22日開催の定時株主総会終結の時から１年間）	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	100	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	486	―	488	―

3【配当政策】

当社は、宮島カンツリー倶楽部の全財産を所有し業務を執行しております。当社の株主は、同倶楽部の会員資格を有し、ゴルフプレーをする際に会員としての優遇を受けております。したがって、利益配分については内部留保に努め、ゴルフコース、クラブハウス等の充実を図る方が長期的視点から株主の要望に沿うものと考え、当事業年度を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

なお、剰余金の配当は、期末配当のみで、決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役（社長）		椋田　昌夫	昭和21年11月24日生	平成25年１月 広島電鉄株式会社代表取締役(現) 平成25年２月 宮島カンツリー倶楽部理事長(現) 平成25年３月 当社代表取締役社長（現）	(注) 2	―
専務取締役		堀江　裕明	昭和27年８月14日生	平成23年６月 宮島松大汽船株式会社顧問 平成24年３月 当社専務取締役（現）	(注) 2	―
取締役		橋詰　隆亜	昭和14年３月16日生	平成元年７月 中国化薬株式会社取締役 平成13年３月 当社取締役（現）	(注) 2	2
取締役		増岡　真一	昭和31年１月７日生	平成12年12月 株式会社増岡組社長（現） 平成17年３月 当社取締役（現）	(注) 2	―
取締役		河野　明夫	昭和14年４月２日生	平成18年３月 宮島カンツリー倶楽部理事長 平成19年３月 当社代表取締役 平成25年３月 当社取締役（現）	(注) 2	2
取締役		迫　　孝治	昭和24年９月11日生	平成16年６月 広島電鉄株式会社常勤監査役 平成19年３月 当社取締役（現） 平成25年６月 広島電鉄株式会社常務取締役(現)	(注) 2	―
取締役	総経本部長	西田　　豊	昭和28年９月９日生	平成17年３月 当社五日市コース支配人（現） 平成21年３月 当社取締役（現） 平成23年３月 当社総経本部長（現）	(注) 2	2
取締役		福永　文顕	昭和16年１月１日生	昭和57年６月 三泰産業株式会社社長 平成18年７月 当社監査役 平成22年３月 当社取締役（現） 平成25年６月 三泰産業株式会社会長（現）	(注) 2	2
取締役		有田　博司	昭和14年９月16日生	平成14年２月 株式会社中国新聞社専務取締役 平成21年６月 株式会社中国新聞社顧問（現） 平成23年３月 当社取締役（現）	(注) 2	―
取締役		沼田　卓壮	昭和23年１月３日生	平成15年４月 広島市南区長 平成21年６月 広島電鉄株式会社取締役（現） 平成27年３月 当社取締役（現）	(注) 2	―
取締役		名本　好伸	昭和30年４月26日生	平成26年12月 ㈱ヒロデンプラザ広電ゴルフ支配人 平成27年５月 当社志和コース支配人（現） 平成29年３月 当社取締役（現）	(注) 2	―
監査役		冨久　禮識	昭和11年１月22日生	平成８年４月 宮島カンツリー倶楽部支配人 平成９年３月 当社取締役 平成26年３月 当社監査役（現）	(注) 3	2
監査役		尾﨑　宏明	昭和28年11月15日生	平成25年６月 広島電鉄株式会社常勤監査役(現) 平成26年３月 当社監査役（現）	(注) 3	―
計						10

（注）１．取締役 橋詰隆亜、取締役 増岡真一、取締役 迫孝治、取締役 福永文顕、取締役 有田博司、取締役 沼田卓壮は、社外取締役であります。

２．平成29年３月22日開催の定時株主総会で選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終了するときまで。

３．平成26年３月26日開催の定時株主総会で選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終了するときまで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会員に対しゴルフ場施設を供し、健全スポーツであるゴルフの発展に寄与し、企業価値を高める事を経営者の責務と考えております。また、株主の信頼を得るため、経営内容をディスクローズし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

1．会社の機関の内容

当社の有価証券報告書提出日現在における取締役は11名、監査役は２名であります。取締役会は定期に、また必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席並びに業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っています。経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えております。

2．内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。また、監査役による監査を実施し、経営監視体制を構築しております。

3．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るためリスクの現状分析を実施し、課題を明確にし、今後の対応について検討を行っております。

4．役員報酬の内容

取締役に対しての年間報酬総額は9,720千円（うち社外取締役については無報酬）であります。
なお、監査役については無報酬であります。

5．会社と会社の社外取締役及び監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の提出日における社外取締役６名のうち２名は、当社の株式を合計４株所有しています。その他の利害関係はありません。
また、当社の監査役１名は、当社の株式を２株所有しています。その他の利害関係はありません。

6．監査業務を執行した公認会計士の概要

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金本善行及び稲積博則であり、西日本監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、会計士試験合格者２名、その他２名であります。

7．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

8．取締役の選任の決議方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10．自己株式の取得

当社は、会社法の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,700	－	2,700	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模、業務の特性、監査時間等を考慮し、当社と監査法人との協議により決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みは行っておりません。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,857	66,120
売掛金	12,569	12,211
商品	1,263	1,044
貯蔵品	675	803
前払費用	8,403	8,507
繰延税金資産	742	1,001
その他	421	600
貸倒引当金	△77	△73
流動資産合計	93,856	90,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,676	650,328
減価償却累計額	△505,168	△513,452
建物（純額）	144,508	136,876
構築物	999,671	1,026,481
減価償却累計額	△900,725	△906,931
構築物（純額）	98,946	119,549
機械及び装置	43,415	47,397
減価償却累計額	△42,102	△43,023
機械及び装置（純額）	1,313	4,373
車両運搬具	3,006	3,006
減価償却累計額	△3,006	△3,006
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	34,028	34,631
減価償却累計額	△32,537	△33,365
工具、器具及び備品（純額）	1,490	1,266
コース勘定	※2 467,799	※2 467,799
土地	※1 269,539	※1 269,539
リース資産	31,276	47,791
減価償却累計額	△17,152	△11,412
リース資産（純額）	14,124	36,378
有形固定資産合計	997,721	1,035,782
無形固定資産		
借地権	15,250	15,250
電話加入権	733	733
ソフトウエア	135	866
無形固定資産合計	16,119	16,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
長期前払費用	586	541
長期未収入金	23	47
その他	27	28
貸倒引当金	△23	△47
投資その他の資産合計	613	569
固定資産合計	1,014,455	1,053,202
資産合計	1,108,311	1,143,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,992	1,836
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,300	―
リース債務	4,624	10,086
未払金	27,631	37,627
未払費用	5,053	4,685
未払法人税等	1,064	5,410
預り金	4,460	4,492
前受収益	38	1,242
賞与引当金	1,594	1,528
その他	5,098	2,212
流動負債合計	54,857	69,121
固定負債		
リース債務	10,534	29,162
長期預り金	796,525	787,825
未払退職金	5,854	5,854
退職給付引当金	12,009	10,787
固定負債合計	824,923	833,628
負債合計	879,781	902,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	75,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	105,430	119,968
利益剰余金合計	175,430	189,968
自己株式	△21,900	△24,300
株主資本合計	228,530	240,668
純資産合計	228,530	240,668
負債純資産合計	1,108,311	1,143,419

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当事業年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
売上高		
ゴルフ事業売上高	352,813	359,150
食堂・売店売上高	73,484	71,602
売上高合計	426,297	430,753
売上原価		
ゴルフ事業売上原価	317,638	305,130
食堂・売店売上原価	74,721	71,120
売上原価合計	392,360	376,250
売上総利益	33,937	54,502
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,720	9,720
給料及び手当	11,747	13,500
法定福利費	3,293	3,627
旅費及び交通費	673	524
通信費	181	324
消耗品費	1,070	1,040
交際費	2,125	1,901
会議費	632	887
租税公課	894	872
広告宣伝費	2,741	1,334
手数料	5,240	5,100
減価償却費	1,880	1,659
貸倒引当金繰入額	△73	43
その他	1,776	2,041
販売費及び一般管理費合計	41,905	42,575
営業利益又は営業損失（△）	△7,968	11,926
営業外収益		
受取利息	2	1
雑収入	283	214
営業外収益合計	285	216
営業外費用		
支払利息	100	23
雑損失	―	10
営業外費用合計	100	34
経常利益又は経常損失（△）	△7,782	12,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当事業年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
特別利益		
受取保険金	3,838	1,211
長期預り金支払免除益	11,569	7,882
特別利益合計	15,408	9,093
特別損失		
固定資産除却損	―	※ 484
特別損失合計	―	484
税引前当期純利益	7,625	20,718
法人税、住民税及び事業税	2,057	6,438
法人税等調整額	△121	△258
法人税等合計	1,935	6,179
当期純利益	5,690	14,538

【売上原価明細表】

ゴルフ事業売上原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
給与及び手当		65,626	20.7	60,583	19.8
賞与		8,741	2.7	8,116	2.7
雑給		30,007	9.4	29,644	9.7
賞与引当金繰入額		1,554	0.5	1,242	0.4
退職給付費用		996	0.3	817	0.3
法定福利費		10,696	3.4	12,435	4.1
福利厚生費		1,346	0.4	819	0.3
旅費交通費		8	0.0	10	0.0
消耗品費		11,335	3.6	8,465	2.8
通信費		3,342	1.1	3,031	1.0
租税公課		4,547	1.4	4,427	1.4
水道光熱費		15,973	5.0	15,059	4.9
保険料		2,467	0.8	2,757	0.9
諸会費		3,426	1.1	3,379	1.1
燃料費		10,411	3.3	7,935	2.6
肥料薬剤費		20,613	6.5	19,214	6.3
修繕費		16,118	5.1	14,363	4.7
競技会費		7,061	2.2	7,608	2.5
減価償却費		25,447	8.0	26,320	8.6
委託費		9,043	2.8	9,419	3.1
借地料		59,440	18.7	59,408	19.5
リース料		3,996	1.3	3,794	1.2
雑費		5,435	1.7	6,272	2.1
計		317,638	100	305,130	100

食堂・売店売上原価

		前事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）		当事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
給与及び手当		3,358	4.5	3,240	4.6
雑給		6,768	9.1	5,455	7.7
賞与		287	0.4	185	0.3
賞与引当金繰入額		40	0.1	23	0.0
法定福利費		486	0.6	612	0.9
福利厚生費		63	0.1	32	0.0
リース料		33	0.0	31	0.0
消耗品費		693	0.9	582	0.8
水道光熱費		860	1.1	744	1.1
修繕費		10	0.0	―	―
減価償却費		1,476	2.0	1,301	1.8
委託費		53,059	71.0	51,377	72.2
食材仕入高		5,673	7.6	5,459	7.7
商品売上原価		1,908	2.6	2,072	2.9
計		74,721	100	71,120	100

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,000	70,000	99,740	169,740	△19,300	225,440	225,440
当期変動額							
当期純利益			5,690	5,690		5,690	5,690
自己株式の取得					△2,600	△2,600	△2,600
当期変動額合計	－	－	5,690	5,690	△2,600	3,090	3,090
当期末残高	75,000	70,000	105,430	175,430	△21,900	228,530	228,530

当事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,000	70,000	105,430	175,430	△21,900	228,530	228,530
当期変動額							
当期純利益			14,538	14,538		14,538	14,538
自己株式の取得					△2,400	△2,400	△2,400
当期変動額合計	－	－	14,538	14,538	△2,400	12,138	12,138
当期末残高	75,000	70,000	119,968	189,968	△24,300	240,668	240,668

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当事業年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,625	20,718
減価償却費	28,805	29,281
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19	△1,221
賞与引当金の増減額（△は減少）	79	△66
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△114	20
受取利息	△2	△1
支払利息	100	23
受取保険金	△3,838	△1,211
売上債権の増減額（△は増加）	△1,028	357
たな卸資産の増減額（△は増加）	△82	90
仕入債務の増減額（△は減少）	241	△156
未払金の増減額（△は減少）	5,385	9,995
長期預り金の増減額（△は減少）	△13,400	△8,700
その他	△581	502
小計	23,170	49,633
利息の受取額	2	1
利息の支払額	△100	△23
保険金収入	3,838	1,211
法人税等の支払額	△1,324	△2,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,587	48,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,079	△37,798
無形固定資産の取得による支出	△135	△850
預託金等の払込による支出	－	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,214	△38,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,008	△3,300
リース債務の返済による支出	△6,592	△8,123
自己株式の取得による支出	△2,600	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,200	△13,823
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,173	△3,737
現金及び現金同等物の期首残高	60,684	69,857
現金及び現金同等物の期末残高	※ 69,857	※ 66,120

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28　年４月１日以後に取得した建物附属設備及び、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　３～50年

構築物　３～35年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
土地	52,136千円	52,136千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
１年内返済予定の長期借入金	3,300千円	－

※２　コース勘定

ゴルフコース造成即ち抜根、芝張、バンカーハザードの設置、グリーン、ティー、フェアウェイ造り等に支出したものであります。

（損益計算書関係）

※　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	当事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）
構築物	－	478千円
投資その他の資産(差入保証金)	－	6千円
計	－	484千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,500	－	－	1,500
合計	1,500	－	－	1,500
自己株式				
普通株式（注）	386	52	－	438
合計	386	52	－	438

（注）普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,500	－	－	1,500
合計	1,500	－	－	1,500
自己株式				
普通株式（注）	438	48	－	486
合計	438	48	－	486

（注）普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	当事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	69,857千円	66,120千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	69,857	66,120

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

五日市コースの電磁誘導式ゴルフカー並びに志和コースの電磁誘導式ゴルフカー、ゴルフ管理システム及び乗用芝刈機であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の運営を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース契約）を調達しております。また、一時的な余資はリスクの僅少な預金等で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、クレジット会社への債権及びゴルフ場会員の年会費、プレー代等の債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

長期未収入金は、ゴルフ場会員の年会費に係る貸倒懸念債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、金利変動リスクに晒されております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが２カ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場性リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために市場金利を把握し、継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,857	69,857	－
(2) 売掛金	12,569	12,569	－
(3) 長期未収入金	23		
貸倒引当金(*1)	△23		
	－	－	－
資産計	82,427	82,427	－
(1) 買掛金	1,992	1,992	－
(2) 未払金	27,631	27,631	－
(3) 未払法人税等	1,064	1,064	－
(4) 預り金	4,460	4,460	－
(5) リース債務(*2)	15,158	14,631	△526
(6) １年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300	－
負債計	53,607	53,081	△526

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	66,120	66,120	－
(2) 売掛金	12,211	12,211	－
(3) 長期未収入金	47		
貸倒引当金(*1)	△47		
	－	－	－
資産計	78,332	78,332	－
(1) 買掛金	1,836	1,836	－
(2) 未払金	37,627	37,627	－
(3) 未払法人税等	5,410	5,410	－
(4) 預り金	4,492	4,492	－
(5) リース債務(*2)	39,248	37,705	△1,543
負債計	88,615	87,071	△1,543

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

貸倒懸念債権のため、貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
長期預り金(*1)	796,525	787,825
未払退職金(*2)	5,854	5,854

(*1)長期預り金は、ゴルフ会員権に付随する債務であり、倶楽部規約に基づき当社を清算する場合に返済する義務が発生しますが、市場価格がなく、かつ返済期限が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*2)未払退職金は、従業員に対する未払退職金であり、退職時期が未定のため、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	69,857	－	－	－
売掛金	12,569	－	－	－
長期未収入金	－	23	－	－
合計	82,427	23	－	－

当事業年度（平成28年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	66,120	－	－	－
売掛金	12,211	－	－	－
長期未収入金	－	47	－	－
合計	78,332	47	－	－

４．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	3,300	－	－	－	－	－
リース債務	4,624	3,847	2,988	2,702	996	－
合計	7,924	3,847	2,988	2,702	996	－

当事業年度（平成28年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	10,086	9,227	8,940	7,170	3,483	339
合計	10,086	9,227	8,940	7,170	3,483	339

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、勤続年数３年以上の従業員が退職した場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、当社が有する退職給付一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
退職給付引当金の期首残高	12,029千円	12,009千円
退職給付費用	996千円	817千円
退職給付の支払額	△1,016千円	△2,039千円
退職給付引当金の期末残高	12,009千円	10,787千円

（２）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
非積立型制度の退職給付債務	12,009千円	10,787千円
貸借対照表に計上された負債の金額	12,009千円	10,787千円
退職給付引当金	12,009千円	10,787千円
貸借対照表に計上された負債の金額	12,009千円	10,787千円

（３）退職給付費用

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	996千円	817千円

（ストック・オプション等関係）

当社はストック・オプションを全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,074千円	2,750千円
賞与引当金	408	389
未払事業所税	222	222
その他	117	401
繰延税金資産の小計	3,822	3,764
評価性引当額	△3,080	△2,762
繰延税金資産合計	742	1,001
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	742	1,001

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
法定実効税率	23.9%	25.6%
（調整）		
住民税均等割	4.1	1.5
評価性引当額の増減	△0.2	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.6	4.1
その他	△0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	29.8

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」　（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第13号）」が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成29年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の25.6%から25.5%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（持分法損益等）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では賃貸等不動産がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、事業を集約しゴルフ事業の単一のセグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客へ売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客へ売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

当社は関連当事者との取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

当社は関連当事者との取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）	当事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）
１株当たり純資産額	215,188円56銭	237,345円61銭
１株当たり当期純利益金額	5,223円35銭	14,011円23銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	当事業年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)
当期純利益金額（千円）	5,690	14,538
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,690	14,538
期中平均株式数（株）	1,089	1,038

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	649,676	652	－	650,328	513,452	8,284	136,876
構築物	999,671	32,561	5,751	1,026,481	906,931	11,728	119,549
機械及び装置	43,415	3,981	－	47,397	43,023	921	4,373
車両運搬具	3,006	－	－	3,006	3,006	－	0
工具、器具及び備品	34,028	603	－	34,631	33,365	828	1,266
コース勘定	467,799	－	－	467,799	－	－	467,799
土地	269,539	－	－	269,539	－	－	269,539
リース資産	31,276	29,827	13,312	47,791	11,412	7,355	36,378
有形固定資産計	2,498,414	67,625	19,064	2,546,976	1,511,193	29,117	1,035,782
無形固定資産							
借地権	15,250	－	－	15,250	－	－	15,250
電話加入権	733	－	－	733	－	－	733
ソフトウエア	527	850	－	1,377	510	119	866
無形固定資産計	16,511	850	－	17,361	510	119	16,850
長期前払費用	901	－	－	901	360	45	541
繰延資産	－	－		－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）1.当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

構築物	五日市コース	カート誘導線入線工事	4,500千円
	志和コース	カート道改修、誘導線入線工事	20,205千円
リース資産	五日市コース	電磁誘導式ゴルフカー５台	5,889千円
	志和コース	電磁誘導式ゴルフカー10台	11,778千円
		乗用芝刈機	5,268千円

2.当期減少額は次のとおりであります。

リース資産	志和コース	ゴルフカートナビゲーションシステム	4,109千円
		電磁乗用カート	9,203千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	3,300	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	4,624	10,086	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	10,534	29,162	―	平成30年～平成34年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	18,458	39,248	―	―

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	9,227	8,940	7,170	3,483

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	100	120	23	77	120
賞与引当金	1,594	1,528	1,594	―	1,528

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額77千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,520
預金	
当座預金	53,646
普通預金	9,953
計	63,600
合計	66,120

② 売掛金

相手先	金額（千円）
ひろぎんカードサービス㈱	8,214
平成28年度会費等	3,996
計	12,211

（注） 売掛金の月平均発生高及び回収高は次の通りであります。

月平均発生高	22,063千円	回収率	95.58%
月平均回収高	22,115千円	滞留期間	17.3日

③ 商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品・煙草等	1,044
計	1,044

④ 貯蔵品

品名	金額（千円）
燃料・競技会賞品等	803
計	803

⑤　買掛金

相手先	金額（千円）
㈱白菱	594
アクト中食㈱	185
㈲金井商店	115
㈱ブリヂストンスポーツセールスジャパン	122
㈱ダンロップスポーツ	55
その他	763
計	1,836

⑥　長期預り金

区分	金額（千円）
共通会員	
（個人会員　87名）	58,050
（法人会員　22件）	48,300
単独会員	
志和コース	
（個人会員　935名）	567,750
（法人会員　34件）	61,600
五日市コース	
（個人会員　347名）	48,600
（法人会員　9件）	3,525
計	787,825

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	１株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
１単元の株式数	－
株式の名義書換え	
取扱場所	広島市佐伯区三宅町1050番地 広島ゴルフ観光株式会社　総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取手数料	－
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	宮島カンツリー倶楽部の会員となる資格を有する。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第55期）（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）平成28年３月29日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）平成28年９月27日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年３月21日

広島ゴルフ観光株式会社

取締役会　御中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　金本　善行　印

業務執行社員　公認会計士　稲積　博則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ゴルフ観光株式会社の平成28年１月１日から平成28年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ゴルフ観光株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。